

## 第15回 日本在宅医学会大会 プログラム別 詳細情報

カテゴリー	一般演題口演
タイトル	多職種連携間での共有すべき情報の検証における自己評価の有用性 ～千葉県柏市における在宅医療推進の取り組みから見てきたこと～
日時	平成 25 年 3 月 31 日 10 : 30～10 : 40
会場	第 8 会議室
座長	新田クリニック 新田國夫先生
演者	東京大学高齢社会総合研究機構 木全 真理先生
企画趣旨	<p>【目的】在宅医療における関連機関や専門職者を円滑に連携する情報共有システムを駆使したモデル地域社会は重要である。そのモデル地区において実証検証し、実践的研究成果を広く全国に伝播し在宅医療を普及させることができれば、迫りくる超高齢社会の国民の安心、社会の安心に大きく貢献することが期待できる。そこで、都市部の代表地区である千葉県柏市をフィールドとし、在宅医療に携わる多職種が利用した情報システムの試行（以下、試行）を遂行する中で、関わった多職種にあえて「自己評価」のステップを挟むことにより、多職種間で共有すべき情報の検証および質の向上を目的とした。</p> <p>【方法】平成 24 年 1 月～10 月の間に試行を終了した症例に関わった多職種を対象に、質問紙及びそれに基づいた面接調査を実施した。調査内容は、各症例で行った多職種間で共有した情報の自己評価、それに基づく多職種間で共有すべき情報とした。多職種間で共有すべき情報は、在宅医療に関わる各職種で構成した会議において検証し、修正した。調査実施にあたり、東京大学ライフサイエンス委員会倫理審査専門委員会の承認を得た。</p> <p>【結果】試行を終了した 7 症例に関わった医師、歯科医師、薬剤師、ソーシャルワーカー、看護師、介護支援専門員といった職種 27 名が自己評価を行った。在宅医療における多職種間で共有すべき情報は、環境の変化（たとえば退院時）、病状の変化（たとえば急変時）、気持ちの変化（たとえば療養場所の変更）、治療、サービス利用といった場面において多職種間で情報を共有すべき情報があった。</p> <p>【考察】在宅医療に携わる多職種が各々自己評価をする過程を経て検証した共有すべき情報は、より実的な成果であった。また、これらの情報を多職種連携におけるルールとすることで、異なる関係機関・専門職者のハードルを越え、地域単位で在宅医療の質の標準化・均一化を図ることに大きく寄与することが期待される。</p>